

【事例1】

大手電話会社の子会社を名乗る事業者から「2024年以降アナログ回線が廃止され、今の固定電話が使えなくなるので、光回線に切り替えませんか」という電話がかかってきた。この事業者の言っていることは本当なのか。 (70歳代 男性)

【事例2】

突然訪問してきた事業者から「光回線にすると電話の基本料が安くなる。2024年にアナログ回線がなくなるため、光回線に変更するには工事料金が発生するが、今だと無料だ」と言われ、曖昧な返事をした。後日、契約書が届いたが、契約した覚えはない。契約したことになっているなら解約したい。 (60歳代 女性)

インターネットや携帯電話などが普及する一方で、大手電話会社の固定電話回線の契約数は、毎年減り続け、通信回数や通信時間についても大幅に減少しています。このような固定電話の需要の中、大手電話会社は2024年1月以降に、固定電話の電話会社内の設備を新しい設備へと切り替えることにしています。この設備の切り替えにより、通話料金は変更されますが、利用者側での手続きや、自宅内で工事する必要は一切なく、利用中の電話機や電話番号についても、引き続き利用できると発表しています。

二つの事例は、大手電話会社の設備切り替えに便乗し、光回線に変更させようとした勧誘ですので、十分に注意しましょう。また、固定電話やアナログ回線が使えなくなるなどの勧誘がなかったとしても、不要な契約はきっぱりと断りましょう。

なお、契約してしまった場合でも、光回線等の電気通信サービスには、初期契約解除制度により、一定の範囲内であれば解約（キャンセル）が可能な場合がありますので、不審に思った場合や、トラブルが生じた場合などは、関係団体の相談窓口である「電気通信事業者協会相談窓口」（03-4555-4124）か、お近くの消費生活相談窓口に相談してください。